



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東  
 コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大城 郁男  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 松岡 善右 (TEL) 048-615-4400  
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月4日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	44,372	△0.5	1,549	△24.8	1,527	△31.2	948	△38.5
2025年3月期中間期	44,585	3.8	2,060	94.5	2,221	59.8	1,542	47.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △643百万円( -%) 2025年3月期中間期 4,162百万円( 43.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	58.82	—
2025年3月期中間期	95.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	76,428	44,607	54.9
2025年3月期	79,402	45,936	54.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 41,976百万円 2025年3月期 43,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2026年3月期	—	42.50	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△1.8	5,000	5.9	5,000	9.4	3,500	19.4	217.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	17,609,130株	2025年3月期	17,609,130株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	1,482,162株	2025年3月期	1,489,742株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	16,120,465株	2025年3月期中間期	16,116,170株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続いた一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや物価上昇の継続による個人消費への影響などの懸念材料もあることから、先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、生産台数は中国では伸張、日本では底堅く推移した一方で、東南アジアの一部地域では伸び悩みの動きとなるなど、地域差が見られました。また、電気自動車の需要においては、中長期的には普及が進むものと想定しているものの、足元では政策変更等の影響を受け、一部弱含みの動きが続いております。

当中間連結会計期間の業績については、連結売上高は、機能品事業、ライフサイエンス事業、ホース事業の売上高が堅調に推移したものの、防振事業の売上高が伸び悩んだこと及び金属加工事業における採算性向上に向けた事業の選択と集中を進めていることにより、前年同期比0.5%減の443億72百万円となりました。営業利益は、売上高が伸び悩む中で、生産性の向上や合理化、売価反映等の取り組みを進めたものの、原材料費や労務費等の上昇分を吸収出来ず、前年同期比24.8%減の15億49百万円となりました。経常利益は、営業利益の落ち込みに加え、為替の影響(資産・負債の評価替え)を受けたことで前年同期比31.2%減の15億27百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同38.5%減の9億48百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### 機能品事業

売上高は、当社が拡販に注力している放熱ギャップフィラー等を含む受注が堅調に推移したことから、前年同期比4.7%増の207億96百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、生産性の向上や合理化、売価反映等の取り組みを進めたものの、原材料費や労務費等の上昇分を吸収出来ず、前年同期比9.1%減の21億75百万円となりました。

#### 防振事業

売上高は、国内外含めた受注が総じて伸び悩んだことから、前年同期比4.6%減の186億20百万円となりました。セグメント利益は、売上高が伸び悩む中で、生産性の向上や合理化、売価反映等の取り組みを進めたものの、金具鋼材費や労務費等の上昇分を吸収出来ず、前年同期比13.3%減の11億48百万円となりました。

#### ライフサイエンス事業

売上高は、バイオ関連製品の受注が堅調に推移したことから、前年同期比12.4%増の5億38百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、原材料費や労務費等の上昇を生産性の向上や合理化、売価反映等により吸収したことで、前年同期比11.8%増の1億29百万円となりました。

#### 金属加工事業

売上高は、現在、採算性向上に向けた事業の選択と集中を進めていることから、前年同期比18.0%減の22億13百万円となりました。セグメント損益は、非採算部品撤退による採算性向上を進めているものの、原材料費が増加したこと等により、58百万円の損失となりました(前年同期は0百万円の損失)。

#### ホース事業

売上高は、商用車向けの受注が堅調に推移したことから、前年同期比8.1%増の25億99百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、原材料費や労務費等の上昇を自動化による生産性の向上や合理化、売価反映等により吸収したことで、前年同期比160.2%増の2億10百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ29億73百万円減少し、764億28百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ22億70百万円減少し、433億27百万円となりました。これは主に、設備投資及び借入金の返済による現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産は前期末に比べ7億3百万円減少し、331億1百万円となりました。これは主に、減価償却による機械装置及び運搬具の減少等によるものです。

負債は前期末に比べ16億44百万円減少し、318億21百万円となりました。これは主に、借入金の減少等によるものです。

純資産は前期末に比べ13億29百万円減少し、446億7百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.4ポイント増の54.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続いた一方で、不安定な国際情勢、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや物価上昇の継続による個人消費への影響等もあることから、先行き不透明な状況が続くと予想しております。

自動車業界においては、地域差はあるものの生産台数の回復基調が底堅く続くものと見ていますが、電気自動車の需要においては、足元では政策変更等の影響を受け、一部弱含みの動きが続くとみております。

このような状況の下で、当社グループにおいては、2023年度に公表した「新中期経営計画2026」の2年目として、「既存事業の強化」と「成長事業・新事業の拡大」の事業戦略の両輪に加え、ESGの各観点を重視した経営基盤の改革に取り組むことで、目標達成に向けて収益の最大化を狙ってまいります。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、2025年5月15日発表の数値に変更はございません。尚、今般の米国関税措置が当社の事業及び業績に与える影響については、当社にて生産性の向上や合理化、売価反映等により収益向上につながる活動を進めつつ、経費削減等を実施することで、吸収可能と判断しております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,422	11,318
受取手形及び売掛金	20,211	19,611
商品及び製品	6,596	6,069
仕掛品	1,240	1,294
原材料及び貯蔵品	3,725	3,424
その他	1,441	1,629
貸倒引当金	△39	△21
流動資産合計	45,597	43,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,929	8,453
機械装置及び運搬具(純額)	10,941	10,238
土地	6,517	7,002
その他(純額)	2,612	2,545
有形固定資産合計	29,000	28,240
無形固定資産	1,903	1,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,259	1,339
その他	2,078	2,000
貸倒引当金	△436	△406
投資その他の資産合計	2,901	2,934
固定資産合計	33,804	33,101
資産合計	79,402	76,428

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,226	5,158
電子記録債務	3,555	3,070
短期借入金	8,839	8,713
未払法人税等	511	400
賞与引当金	833	910
その他	5,273	5,175
流動負債合計	24,239	23,428
固定負債		
長期借入金	3,712	2,833
退職給付に係る負債	1,777	1,949
役員退職慰労引当金	174	187
その他	3,561	3,422
固定負債合計	9,226	8,392
負債合計	33,465	31,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,581	1,586
利益剰余金	35,009	35,353
自己株式	△1,393	△1,386
株主資本合計	36,592	36,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	250
繰延ヘッジ損益	△164	△106
為替換算調整勘定	6,640	4,884
その他の包括利益累計額合計	6,682	5,028
非支配株主持分	2,662	2,630
純資産合計	45,936	44,607
負債純資産合計	79,402	76,428

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	44,585	44,372
売上原価	36,379	36,135
売上総利益	8,205	8,236
販売費及び一般管理費	6,145	6,687
営業利益	2,060	1,549
営業外収益		
受取利息	40	46
受取配当金	5	8
持分法による投資利益	54	71
為替差益	97	—
固定資産売却益	7	43
その他	122	133
営業外収益合計	327	302
営業外費用		
支払利息	108	87
為替差損	—	117
その他	57	120
営業外費用合計	166	324
経常利益	2,221	1,527
特別利益		
退職給付制度終了益	166	—
特別利益合計	166	—
税金等調整前中間純利益	2,387	1,527
法人税、住民税及び事業税	498	540
法人税等調整額	262	△109
法人税等合計	760	431
中間純利益	1,627	1,096
非支配株主に帰属する中間純利益	85	147
親会社株主に帰属する中間純利益	1,542	948



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,627	1,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	44
繰延ヘッジ損益	△57	68
為替換算調整勘定	2,553	△1,795
持分法適用会社に対する持分相当額	67	△56
その他の包括利益合計	2,535	△1,739
中間包括利益	4,162	△643
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,922	△705
非支配株主に係る中間包括利益	240	62

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社のフコクインディア株式会社については、同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の当該子会社の業績については2025年1月1日から2025年9月30日までの9ヵ月分を連結し、中間連結損益計算書を通して調整しております。

なお、当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの売上高は833百万円で、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

## I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能品	防振	ライフ サイエンス	金属加工	ホース			
売上高								
外部顧客への売上高	19,534	19,506	478	2,699	2,365	44,585	—	44,585
セグメント間の 内部売上高又は振替高	333	4	—	0	39	376	△376	—
計	19,867	19,511	478	2,699	2,404	44,962	△376	44,585
セグメント利益 又は損失(△)	2,391	1,324	116	△0	80	3,912	△1,852	2,060

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,852百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,848百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	ライフ サイエンス	金属加工	ホース			
売上高								
外部顧客への売上高	20,419	18,614	538	2,213	2,586	44,372	—	44,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	376	5	—	—	13	395	△395	—
計	20,796	18,620	538	2,213	2,599	44,767	△395	44,372
セグメント利益 又は損失(△)	2,175	1,148	129	△58	210	3,604	△2,055	1,549

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,055百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,058百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社のフコクインディア株式会社については、同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の当該子会社の業績については2025年1月1日から2025年9月30日までの9ヵ月分を連結し、中間連結損益計算書を通して調整しております。

これにより、当中間連結会計期間の「機能品事業」における売上高が285百万円、「防振事業」における売上高が548百万円増加し、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、2025年11月5日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第459条第1項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施することを決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な企業価値の向上を目指した経営を進めており、更なる企業価値の向上を図るため、ROE(自己資本当期純利益率)が資本コストを継続的に上回ることを、経営の基本方針としております。

当社が、当社普通株式を自己株式として取得することにより、自己資本当期純利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がるものと判断しました。

## 2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式                      |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,095,160株(上限)            |
| (3) 取得価額の総額   | 3,480,060,760円(上限)        |
| (4) 取得する期間    | 2025年11月6日から2025年12月31日まで |

## 3. 本公開買付けの概要

- |               |                                 |
|---------------|---------------------------------|
| (1) 買付け等の期間   | 2025年11月6日から2025年12月4日まで(20営業日) |
| (2) 買付け等の価格   | 普通株式1株につき、金1,661円               |
| (3) 買付け予定数    | 2,095,060株(上限)                  |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2025年11月6日                      |
| (5) 決済の開始日    | 2025年12月26日                     |